

令和 2 年 5 月 8 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H01898

研究課題名（和文）中国における習近平時代の労働社会 労働運動をめぐる法・政治・経済体制のゆくえ

研究課題名（英文）Chinese Labour Society in the era of Xi Jinping: The Future of the Institutional Settings of Law, Politics and Economy

研究代表者

石井 知章（ISHII, TOMOAKI）

明治大学・商学部・専任教授

研究者番号：90350264

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,800,000円

研究成果の概要（和文）：中国における労働運動は、西側の市民社会のように、それ自体として独立かつ自立した社会において展開してきたのではなく、むしろ社会主義市場経済という法、政治、経済の制度的枠組みに大きく依存しつつ、展開されてきた。この労働運動がこれらの制度的枠組みと党＝国家システムという外的環境に依存していることを具体的に明らかにすべく（1）中国からの研究者や活動家などを招聘して、ワークショップ、講演会を開催し、（2）明治大学現代中国研究所を研究拠点として、研究組織内部での研究会での中間的成果の交換、ディスカッションを通して、官製労組（総工会）と労働NGOとの具体的関係性、中国の労働社会の実態を浮き彫りにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究代表者である石井は、緒形康・鈴木賢との編著『現代中国と市民社会 普遍的《近代》の可能性』（勉誠出版、2017年）をまとめたが、ここでは国家と労働社会との関係をめぐる中国と日本双方での最新の研究成果を紹介した。また、赤仁編（レイバーネット日本国際部訳）『ストする中国 非正規労働者の闘いと証言』（彩流社、2018年）では、労働NGOを含む最近の広東省における労働現場の実情についても紹介した。『日中の非正規労働をめぐる現在』（御茶の水書房、2019年）の出版は、この分野での最新情報を盛り込み、本プロジェクトが社会的に高い評価を得たことを示している（『日経新聞』、2019年4月6日書評欄）。

研究成果の概要（英文）：The labour movement in China has not developed itself as an independent and independent society like the western civil society, but it relies heavily on the legal, political and institutional frameworks of the socialist market economy. Clarification of this labor movement largely depends on these institutional frameworks and the external environment of the Party=State system, and therefore the project has mainly been implemented by (1) inviting researchers and activists from China to the workshops and lectures, and (2) in support of the Institute of Contemporary China Studies, Meiji University as a research base, exchanging intermediate results and discussions within the research organizations inside as well as outside Japan. The project finally highlighted on the specific relationships and the actual conditions of the labour society in China.

研究分野：政治学

キーワード：労働組合 労使関係

1. 研究開始当初の背景

習近平体制ははたして保守的なのか、改革推進的なのか、それともそのどちらでもない両者のバランス一なのか、その基本的性格は定まっていなかった。その徹底した反汚職運動は、たんなる権力闘争にはとどまっておらず、党の組織、政府ばかりか、実業界でも大きな影響を与える一方、市民社会に対する「上から」の弾圧姿勢をますます強め、人権派弁護士や、活動家、作家、ジャーナリストなど、社会運動に参加する一般市民が、次々と当局による弾圧の対象になっていた。習近平は2015年5月のメーデーにあたって、「雇用をさらに創出し、第一線の労働者を重点に労働報酬を増やし続ける必要がある」と前向きに指摘し、労働者に対する権益擁護のための積極的姿勢を打ち出したが、その一方で習近平政権は、官製の労働組合(中華全国総工会)に組織化されていない農民工を支援する広州市の労働NGOに対して「社会組織管理弁法」(2015年1月)を施行し、さらに全国規模では「境外非政府組織管理法」(草案)を2015年春に提出し、党と国家の管理下にある官製労働組合の機能を補完してきた労働NGOに対する取締りをさらに強めていた。したがって、研究当初の背景としては、大きな矛盾に満ちているように見える習近平体制下における労働社会を法と政治、そして経済という三つの領域の結節点としてとらえ、官製労組と労働NGOによる二つの労働運動の実態を解明し、労働社会全体の構造と内的メカニズムについて明らかにすべき状況にあった。

2. 研究の目的

グローバル化とともに市場経済の急激な発展により、中国でも非正規雇用の拡大、雇用の不安定化が拡大していった。こうした労働者の過半数は、都市の農民工、レイオフ労働者、失業者といった社会的弱者であり、ホンダのストライキ(2010年)に見られるように、官製労働運動とはまったく異なった、一連の非正規労使紛争を呼び起こしてきた。これまで官製労組(中華全国総工会)の支配下にあった「個別的」労使関係は、習近平体制の下、「集団的」労使関係へと変化している。この二つの労働運動の生起は、体制にいかなるインパクトを与えるのか。官製労組という一枚岩システムは、市場経済に適合的なのか。労働NGOはこれにどう対応し、官製労組はいかなる態度をとっているのか。本研究の目的は、中華全国総工会と労働NGOとの関係の解明を通し、労働社会における根源的的局面を解明することにあった。

3. 研究の方法

中国における労働運動は、西側の市民社会のように、それ自体として独立かつ自立した社会において展開してきたのではなく、むしろ社会主義市場経済という法、政治、経済の制度的枠組みに大きく依存しつつ、展開されてきた。この労働運動がこれらの制度的枠組みと党=国家システムという外的環境に依存していることを具体的に明らかにする。具体的には、(1)中国からの研究者や活動家などを招聘して、ワークショップ、講演会を開催し、(2)2015年7月に設立された明治大学現代中国研究所を研究拠点として、研究組織内部での研究会での中間的成果の交換、ディスカッションを通して、官製労組(総工会)と労働NGOとの具体的関係性、中国の労働社会の実態、さらにそれをとりまく党=国家という制度的環境・枠組みの全体像を浮き彫りにする、というアプローチを採用した。

4. 研究成果

研究代表者である石井は、本研究プロジェクト「習近平時代の労働社会 労働運動をめぐる法・政治・経済体制のゆくえ」(2016~2019年)を進行しつつ、緒形康・鈴木賢との編著「現代中国と市民

社会 普遍的(近代)の可能性』(勉誠出版、2017年4月)をまとめたが、ここでは国家と労働社会との関係をめぐる中国と日本双方での最新の研究成果を紹介した。また、郝仁編(レイバーネット日本国際部訳)『ストする中国 非正規労働者の闘いと証言』(彩流社、2018年)では、労働NGOを含む最近の広東省における労働現場の実情についても紹介した。さらに、上記科研費プロジェクトの研究成果である『日中の非正規労働をめぐる現在』(御茶の水書房、2019年)の出版は、上記科研費プロジェクトが研究計画どおり、かつ成功裏に実際されたことの明確なる証しとなっている(『日経新聞』、2019年4月6日書評欄)。

今回の研究分担者のうち、とりわけ阿古は上記科研費プロジェクトにおいても研究分担者として積極的に参加してきたが、近年では農民工の組織化、労働運動などの諸問題をめぐり、明治大学現代中国研究所を拠点として、数多くの講演会やワークショップ、国際会議を共同で開催してきた。その成果は、「高まる社会的緊張」(川島真編著『シリーズ・日本の安全保障 チャイナ・リスク』岩波書店、2015年)、「中国における「法治」 葛藤する人権派弁護士と市民社会の行方」(石井知章・緒形康編著『中国リベラリズムの政治空間』勉誠出版、2015年)、「中国と日本—国境を越えた公共圏の形成を展望する」(金野純編著『講座東アジア共同体論 調和的秩序形成の課題』御茶の水書房、2016年)、「現代中国における「公民運動」のポテンシャル 定まらない“公”と“私”のはざままで」(『国際問題』649号、2016年)、「「法治」(rule by law)が導く中国の労働問題 - 「城中村」の再開発と「低端人口」強制排除の事例から」、前掲『日中の非正規労働をめぐる現在』などに典型的に見られる。

また梶谷も、上記科研費プロジェクトの研究分担者として参加しつつ、近著『中国経済講義-統計の信頼性から成長のゆくえまで』(中公新書、2018年)で、政治と経済という分析枠組みの下、共産党支配と労働市場との関係性について鋭く分析している。また『日本と中国経済 - 相互交流と衝突の100年』(ちくま新書、2016年)および『中国の非正規労働問題と「包工制」』(前掲『日中の非正規労働をめぐる現在』)でも、農民工をはじめとする非正規労働問題について歴史的視角から分析している。さらに、制度の経済学の観点から、「中国社会と自生的秩序:リスクと仲介の視点から」、『現代中国』第91号、2017年、「中国経済の制度的背景 分散的権威主義体制の下での自生的秩序」(加茂具樹・林載桓編『現代中国の政治制度:時間の政治と共産党支配』慶應義塾大学出版会、2018年)などの論文を通して、中国共産党支配と労働分野を含む市場の自立性めぐる斬新な研究をまとめた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 石井知章	4. 巻 なし
2. 論文標題 中国における新たな労働運動の勃興とそのゆくえ（『ストする中国』所収）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『ストする中国』	6. 最初と最後の頁 209-221頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoaki ISHII	4. 巻 56
2. 論文標題 Employment conditions and emerging labour	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asia Pacific Journal of Human Resources	6. 最初と最後の頁 pp.474-491
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井知章	4. 巻 5
2. 論文標題 中国社会主义国家における「保守」と「守旧」「左派」を基軸とする思想状況をめぐり	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 政治思想学会編『政治思想研究 政治思想における「保守」の再検討』	6. 最初と最後の頁 108 - 123頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井知章	4. 巻 533
2. 論文標題 福田恒存と「近代」「精神の政治学」をめぐり	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 明治大学教養論集	6. 最初と最後の頁 1 - 24頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井知章	4. 巻 なし
2. 論文標題 中国における新たな労働運動・労使関係の展開とそのゆくえ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日中の非正規労働をめぐる現在』	6. 最初と最後の頁 255 - 264頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井知章	4. 巻 48
2. 論文標題 なぜ文化大革命は過ぎ去らないのか 日本の「進歩的」中国研究者の「結果責任」を問う	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛知大学現代中国学会編『中国21』	6. 最初と最後の頁 27 - 50頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶谷懐	4. 巻 なし
2. 論文標題 中国の非正規労働と「包工制」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日中の非正規労働をめぐる現在』	6. 最初と最後の頁 237 - 253頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿古智子	4. 巻 なし
2. 論文標題 「法治」が引き起こす中国の労働問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日中の非正規労働をめぐる現在』	6. 最初と最後の頁 213 - 235頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸谷義治	4. 巻 なし
2. 論文標題 非正規労働者と団体権保証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日中の非正規労働をめぐる現在』	6. 最初と最後の頁 79 - 91 頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 1926号
2. 論文標題 70歳までの就業機会の確保	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 4 - 5頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 627
2. 論文標題 起訴休職期間の満了を理由とする解雇の有効性 - 国立大学法人O大学事件,	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 やまぐちの労働	6. 最初と最後の頁 6 - 7頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 なし
2. 論文標題 能力不足を理由とする解雇の裁判例をめぐる日中比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日中の秘蹟労働をめぐる現在』	6. 最初と最後の頁 93 - 101頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川智津子	4. 巻 262号
2. 論文標題 外国人労働政策の動向と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 70-80頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chizuko HAYAKAWA	4. 巻 none
2. 論文標題 MIGRATION: Japan ' s New Foray into Immigration Policy	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asia Global Online Journal	6. 最初と最後の頁 none
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川智津子	4. 巻 324号
2. 論文標題 外国人労働者の解雇・雇止め	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊・労働者の権利	6. 最初と最後の頁 66-74頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木賢	4. 巻 なし
2. 論文標題 China ' s New " Xi Jinping Constitution " : The Road to Totalitarianism (原文 : [特集 : 習近平2期目の中国と日本] 鄧小平時代の終焉と毛沢東なき毛体制への退行 : 中国の憲法改正)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 WEBマガジン 《nippon.com》 Politics (2018年11月27日)	6. 最初と最後の頁 なし
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井知章	4. 巻 56
2. 論文標題 「中国の政治体制改革期における趙紫陽と労働組合」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『明治大学社会科学研究所紀要』	6. 最初と最後の頁 111-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井知章	4. 巻 48
2. 論文標題 「なぜ文化大革命は過ぎ去らないのか 日本への「進歩的」中国研究者の「結果責任」を問う」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛知大学現代中国学会編『中国21』	6. 最初と最後の頁 27-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井知章	4. 巻 18
2. 論文標題 「中国社会主義国家における「保守」と「守旧」 「左派」を基軸とする思想状況をめぐり」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 政治思想学会編『政治思想における「保守」の再検討』	6. 最初と最後の頁 108-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶谷懐	4. 巻 91
2. 論文標題 「中国社会と自生的秩序：リスクと仲介の視点から」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『現代中国』	6. 最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶谷 懐	4. 巻 644
2. 論文標題 「中国経済のマクロ安定性 不動産市場の行方と地方財政」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『国際問題』	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶谷 懐	4. 巻 599
2. 論文標題 「中国の金融リスクと人民元の国際化」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『東亜』	6. 最初と最後の頁 20-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本 昇	4. 巻 1902号
2. 論文標題 「民事的制裁の効能」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『労働法律旬報』	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下 昇	4. 巻 84巻3号
2. 論文標題 「中国における労働契約の書面化とその実効性確保の手段 - 民事的制裁を通じた労働法上の義務の履行促進」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『法政研究』	6. 最初と最後の頁 647-669
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 1219号
2. 論文標題 「組合員の定年後再雇用に関する団交拒否と不利益取扱い・支配介入 - 廣川書店事件」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『中央労働時報』	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿古智子	4. 巻 86
2. 論文標題 「特集 権力としての民意 インターネット時代の中国ポピュリズム」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『アステイオン』	6. 最初と最後の頁 45-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿古智子	4. 巻 605
2. 論文標題 「習近平政権下の国家安全戦略：突発公共事件とインターネット世論への対応を中心に」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『東亜』	6. 最初と最後の頁 34 - 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木賢	4. 巻 90-5
2. 論文標題 鄧小平憲法から習近平憲法への転換	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『法律時報』	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸谷義治	4. 巻 5
2. 論文標題 団交拒否	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 講座・労働法の再生	6. 最初と最後の頁 265-286
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 738
2. 論文標題 「有期契約の短大講師に対する雇止めの法的救済 - 福原学園（九州女子短期大学）事件」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『法学セミナー』	6. 最初と最後の頁 127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 255
2. 論文標題 「低成果労働者の解雇に関する最近の裁判例の動向」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『季刊労働法』	6. 最初と最後の頁 15 - 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 石井知章
2. 発表標題 中国における「市民社会」 労使関係を中心に
3. 学会等名 日本経済団体連合会21世紀政策研究所
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 石井知章
2. 発表標題 「いまなぜアジアの生産様式・アジア的復古論なのか？」
3. 学会等名 社会主義理論学会研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石井知章
2. 発表標題 「非正規労働に関する日中の比較：労使関係は『個別的』なものから『集団的』なものに向かうのか？」
3. 学会等名 明治大学現代中国研究所主催・明治大学労働教育メディア研究センター後援「第3回日中雇用・労使関係シンポジウム 非正規時代の労働問題」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 ISHII, Tomoaki
2. 発表標題 "Development and its major Obstacles in the Studies on Contemporary Chinese Liberalism in Japan"
3. 学会等名 "Workshop on Liberalism in Contemporary China: Projects and Prospects", Weatherhead East Asian Institute, Columbia University
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石井知章
2. 発表標題 「中国における「市民社会」 労使関係を中心に」
3. 学会等名 日本経済団体連合会21世紀政策研究所
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梶谷 懐
2. 発表標題 「中国の労働問題と日中関係 歴史的視点から」
3. 学会等名 第三回 日中雇用・労使関係シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 KAJITANI, Kai
2. 発表標題 "Corruption in Auctions of Land-Use Rights: Empirical Assessment of Seven Chinese Cities"
3. 学会等名 2nd World Conference for Comparative Economics, Higher School of Economics, St. Petersburg
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 KAJITANI, Kai
2. 発表標題 "Sustainability of Innovation in China: from the Perspective of Institution"
3. 学会等名 Kyoto International Conference and EACES - Asia Workshop, Kyoto University
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山下 昇
2. 発表標題 「能力不足を理由とする解雇の日中比較」
3. 学会等名 第三回 日中雇用・労使関係シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 早川智津子
2. 発表標題 「日本の労使関係と紛争処理制度」
3. 学会等名 明治大学現代中国研究所主催、明治大学労働教育メディア研究センター後援「第三回 日中雇用・労使関係シンポジウム 非正規時代の労働問題」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿古智子
2. 発表標題 「戸籍をめぐる雇用差別から考える中国の労働者の権利」
3. 学会等名 第三回 日中雇用・労使関係シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿古智子
2. 発表標題 「日中関係をめぐる民意と民の活力 - ポピュリズムの嵐が吹き荒れる中で - 」
3. 学会等名 『第19回党大会後の中国を読む：日中国交正常化45周年に寄せて』
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 戸谷義治
2. 発表標題 非正規労働者と団結権保障
3. 学会等名 第三回 日中雇用・労使関係シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 早川智津子
2. 発表標題 「最近の日本の労働法制とその動向」
3. 学会等名 第9回アジア地域会議（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 早川智津子
2. 発表標題 第9回アジア地域会議
3. 学会等名 第9回アジア地域会議（国際学会）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 HAO REN著（石井知章解説）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 225
3. 書名 ストする中国 非正規労働者の証言	

1. 著者名 石井知章	4. 発行年 2019年
2. 出版社 御茶の水書房	5. 総ページ数 271
3. 書名 日中の非正規労働をめぐる現在	

1. 著者名 梶谷懐	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央公論(中公新書)	5. 総ページ数 255
3. 書名 中国経済講義-統計の信頼性から成長のゆくえまで	

1. 著者名 梶谷懐	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 現代中国経済論[第2版](シリーズ・現代の世界経済)	

1. 著者名 石井知章	4. 発行年 2017年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 203
3. 書名 明治大学現代中国研究所・石井知章・鈴木賢編『文化大革命 <造反有理>の現代的地平』「文化大革命の基礎知識」5-23頁	

1. 著者名 梶谷懐	4. 発行年 2018年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 224
3. 書名 加茂具樹・林載桓編『現代中国の政治制度:時間の政治と共産党支配』「中国経済の制度的背景 分散的権威主義体制の下での自生的秩序」178-202	

1. 著者名 梶谷懐	4. 発行年 2017年
2. 出版社 京都大学出版会	5. 総ページ数 284
3. 書名 村上勇介・帯谷知可編『秩序の砂塵化を超えて 環太平洋パラダイムの可能性』（「中国の資本主義的發展をどうとらえるか 歴史的「制度」の観点から」81-104	

1. 著者名 高見澤鷹、鈴木賢、石塚迅、但見亮、王晨、國谷知史、周劔龍、徐行、宇田川幸則、坂口一成、片岡直樹、山下昇	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版社	5. 総ページ数 373
3. 書名 『要説中国法』（鈴木：25-51頁、山下：334-357頁）	

1. 著者名 阿古智子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 270
3. 書名 「エスノグラフィーで現代中国を学ぶ」東京大学教養学部編『知のフィールドガイド 分断された時代を生きる』	

1. 著者名 鈴木賢	4. 発行年 2017年
2. 出版社 三省堂	5. 総ページ数 456
3. 書名 「中華人民共和国」初宿正典・辻村みよ子編『新解説 世界憲法集』	

1. 著者名 鈴木賢	4. 発行年 2017年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 630
3. 書名 「権力に従順な中国的『市民社会』の法的構造」石井知章・緒形康・鈴木賢編『現代中国と市民社会 普遍的 近代 の可能性』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>明治大学現代中国研究所 http://www.kisc.meiji.ac.jp/~china/ 明治大学現代中国研究所 http://www.kisc.meiji.ac.jp/~china/ 鈴木の亜洲法世界 https://www.suzuki-asian-law.com/blank-1 明治大学現代中国研究所 http://www.kisc.meiji.ac.jp/~china/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	戸谷 義治 (TOYA YOSHIHARU) (10643281)	琉球大学・人文社会学部・准教授 (18001)	
研究分担者	山下 昇 (YAMASHITA NOBORU) (60352118)	九州大学・法学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	梶谷 懐 (KAJITANI KAI) (70340916)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 賢 (SUZUKI KEN) (80226505)	明治大学・法学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	阿古 智子 (AKO TOMOKO) (80388842)	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授 (12601)	
研究分担者	早川 智津子 (HAYAKAWA CHIZUKO) (90451492)	佐賀大学・経済学部・教授 (17201)	
研究分担者	藤川 久昭 (FUJIKAWA HISAAKI) (30286223)	青山学院大学・法学部・教授 (32601)	削除：平成30年1月26日